

2023年度 外資系企業ビジネス実態アンケート 調査ポイント

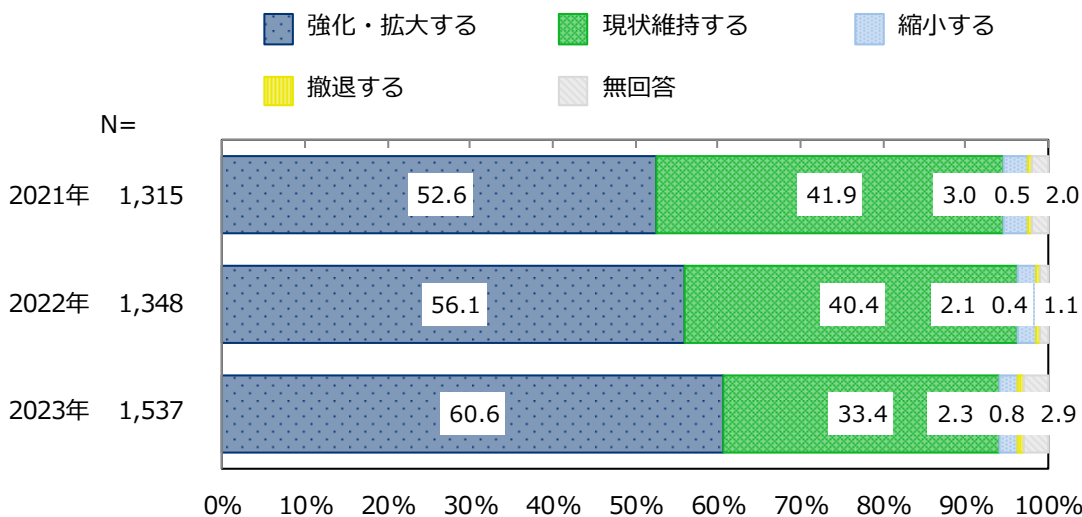
2024年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）イノベーション部

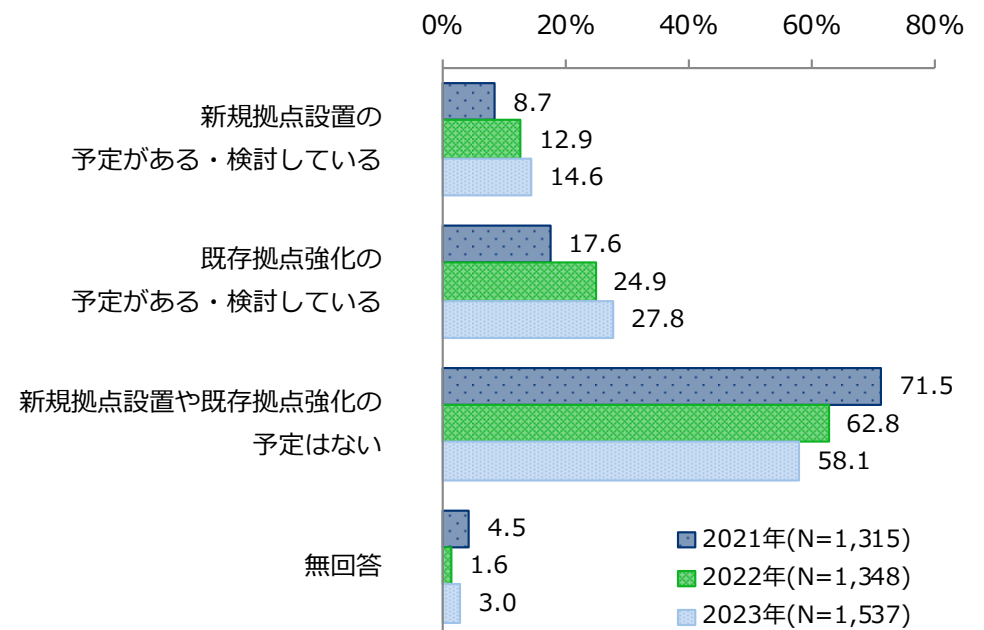
1 | 国内事業の拡大、2次投資への意向が2年連続で上昇

- 将来的な国内事業計画について、「**強化・拡大する**」と回答したのは**60.6%**と、**2022年調査と比べて4.5ポイント、2021年調査からは8.0ポイント上昇**。事業の強化・拡大志向が高まり続けている。
- 新規拠点設置・既存拠点強化（2次投資）志向についても積極的な傾向が継続。今後3年程度の間、新規拠点設置、既存拠点強化の予定がある・検討していると回答した企業は、**いずれも2年連続で増加**した。

将来的な国内事業計画（経年比較）



今後3年程度の拠点設置・拡大予定（経年比較）（複数回答可）

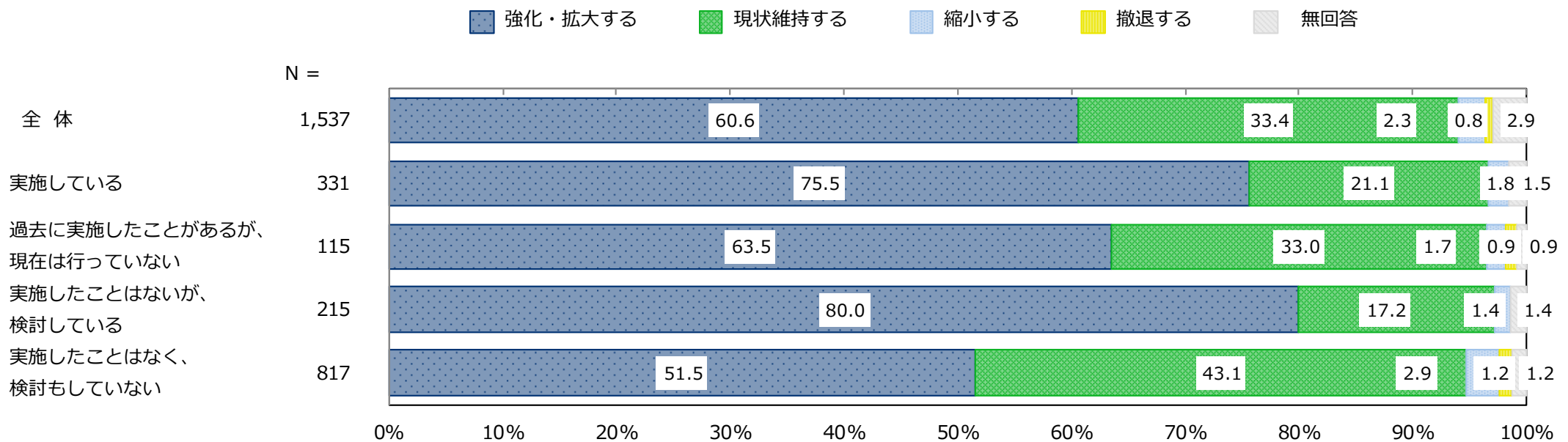


(注) 端数処理のため、合計はが100%にならないことがある。

2 | 協業・連携を検討している企業は、今後の事業拡大意向が特に強い傾向

- 今後の事業の拡大意向については、「強化・拡大する」割合が、国内企業・機関との協業・連携を検討している企業は8割、実施している企業は7割半ばと高い。協業・連携を行っていない企業と比べ、10ポイント以上の大きな差がついている。
- 国内企業・機関との協業・連携を検討している企業で今後の事業拡大志向が特に高く、**事業拡大に際し、国内企業・機関と組んでいこうとする企業が多い。**

協業・連携の実施状況別にみた今後の事業計画



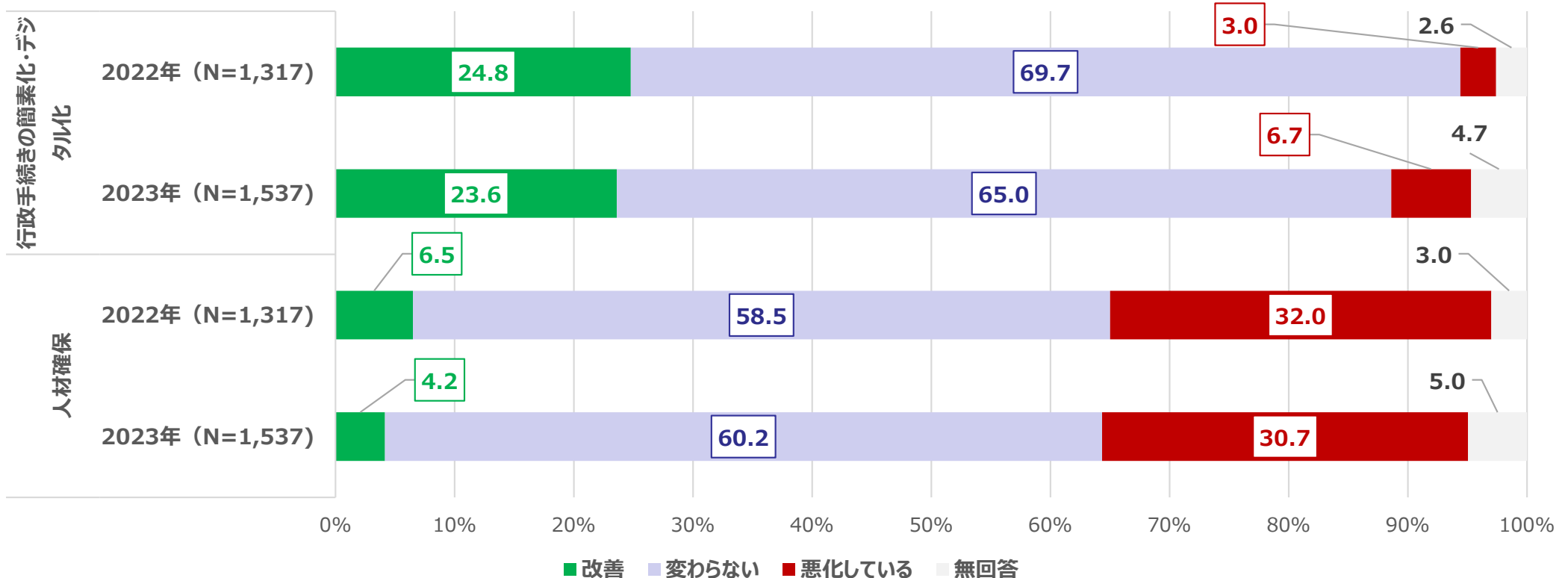
(注) 端数処理のため、合計はが100%にならないことがある。

3 | 行政手続きの改善は継続。人材確保は引き続き大きな課題

- 直近1～2年のビジネス環境の変化について、**最も改善したと評価を受けた項目は「行政手続きの簡素化・デジタル化」**でおよそ4社に1社が改善と評価し、この傾向は2カ年連続で継続(*)。一方、最も悪化したとの評価が多かったのが**人材確保**だった。人材確保の状況については改善を求める声が継続して確認されており、高度人材の誘致など中長期的な取り組みが国内外資系企業から期待されている。

(*) 「ビジネスにおける外国語でのコミュニケーション」「外資系企業に対する日本企業・社会の受け入れ態勢」「入国管理制度」「銀行取引」等、例年10項目程度を調査

直近1～2年の日本のビジネス環境の変化（項目ごとに単一回答）



(注) 2023年度調査については「高度人材」「一般人材」と2つの選択肢があり、その合計あるいは平均値を示している。また端数処理のため、合計はが100%にならないことがある。

<参考> 調査実施概要

■ 調査概要

1. 調査対象

日本国内における外資系企業 7,427 社

2. 調査項目 (※最終スライドに項目一覧掲載)

- I. 貴社の概要について
- II. 近隣アジア諸国と比較した日本の強みと課題
- III. 貴社のビジネス計画について
- IV. 国内における協業・連携
- V. その他

3. 調査期間

2023年 10月 16日 ~ 11月 28日

4. 回収状況

有効回答数：1,537社

有効回答率：20.7%

【参考】大企業・中小企業の定義 (資本金、従業員数に基づく)

分類	製造業その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業			
中小企業	3億円以下 または300人以下	1億円以下 または100人以下	5,000万円以下 または50人以下	5,000万円以下 または100人以下

■ 回答企業の概要 (全体、業種別、企業規模別)

	全体・業種・規模	企業数	構成比 (%)
全体		1,537	100.0
製造業		269	17.5
電子部品・デバイス		36	2.3
輸送用機械器具		28	1.8
電気機械器具		27	1.8
化学品		24	1.6
医薬品・化粧品		24	1.6
生産用機械器具		20	1.3
金属製品		14	0.9
業務用機械器具		12	0.8
飲食料品		8	0.5
繊維製品・衣服		6	0.4
情報通信機械器具		6	0.4
プラスチック製品		4	0.3
文具・玩具・スポーツ用品		4	0.3
ゴム製品		2	0.1
生活用品・リビング雑貨		2	0.1
はん用機械器具		0	0.0
その他 (不明含む)		52	3.4
卸売業・商社		583	37.9
小売業		74	4.8
サービス業		544	35.4
情報通信業		168	10.9
金融業, 保険業		72	4.7
学術研究, 専門・技術サービス業		72	4.7
運輸業, 郵便業		44	2.9
不動産業, 物品賃貸業		15	1.0
建設業		13	0.8
宿泊業		8	0.5
医療, 福祉		8	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業		7	0.5
飲食サービス業		6	0.4
教育, 学習支援業		4	0.3
その他 (不明含む)		127	8.3
大企業		62	4.0
中小企業		1,400	91.1

(注) 一部、分類不能な企業も含まれているため、合計数は一致しない。